

高等教育費や奨学金負担に関するアンケート調査

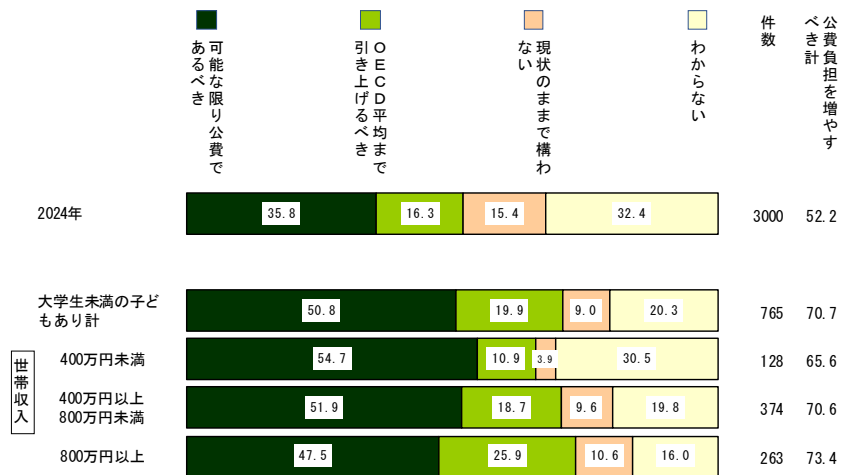
(2024年6月調査)

調査結果のポイント

◆中間層も求める高等教育に対する公費負担の拡充

大学等の高等教育の公費負担に対して、「可能な限り公費であるべき」は3割半ば、「OECD平均まで引き上げるべき」は2割弱に及んでいる。このように大学等の高等教育に対しては公費負担による支援を拡充して欲しいという希望が多い。また大学生未満の子どもがいる場合、世帯年収が低い層ほど「可能な限り公費」が多くなるが、400万円以上（800万円未満）や800万円以上の層であっても5割前後を占めており、低所得層だけでなく中間層においても公費による負担拡充が求められている。

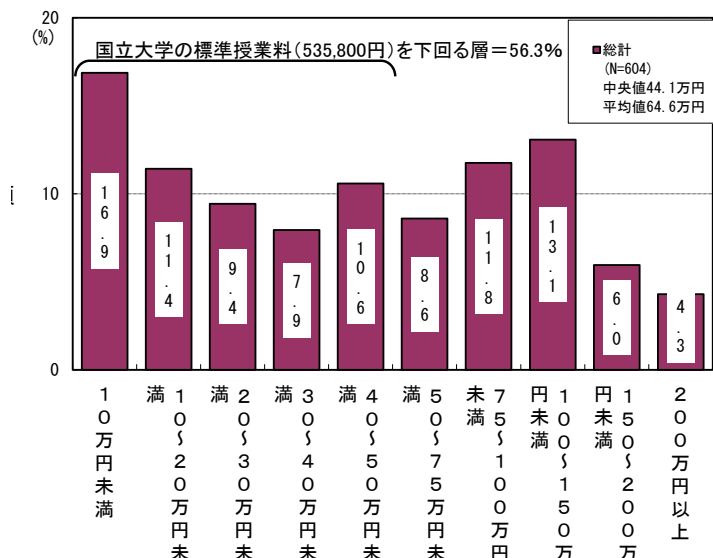
図 大学等の高等教育に対する公費負担について



◆負担可能と考える授業料が国立大学の標準授業料を下回る人は5割台半ば

子どものいる人の将来の教育費負担への不安は<不安である>が77.8%に達する。大学生以前の子どもがいる人に現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）が負担可能と考えているのかを尋ねた結果は中央値44.1万円で、現在の国立大学の標準授業料（535,800円）を下回り、さらに分布をみると現在の授業料でも負担できない人（<50万円未満>までの層）が5割台半ばを占める。今後授業料がさらに上がるとすれば、教育費を賄えない人は増加の一途を辿ることになり、支援策のより一層の拡充が求められるところである。

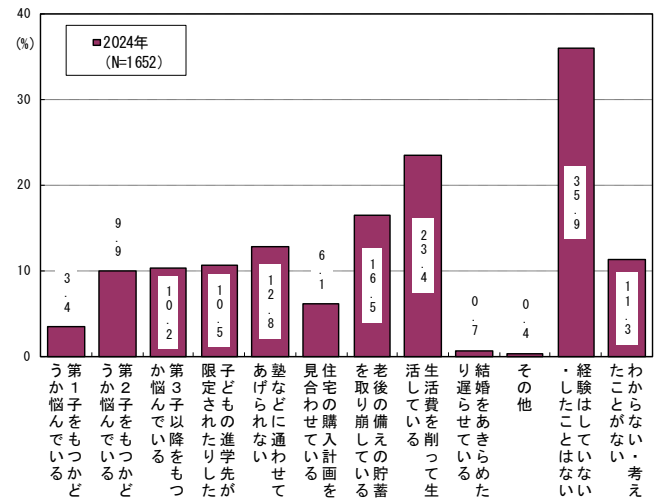
図 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）



◆**教育費負担の大きさが生活や子どもの教育、さらには少子化にも影響を及ぼす結果に**

実際の子どものいる人の年間教育費を確認すると中央値 28.3 万円で、この教育費に「負担感がある」という人が4人に3人と多い。こうした教育費や負担感は長子が大学生の場合に大きく、年間教育費は中央値 127.3 万円、教育費に「負担感がある」も8割台に達する。子どものいる人に教育費負担が大きいことで経験したことを尋ねた結果は、「生活費を削って生活している」といった生活への影響のみならず、「子どもの進学先が限定されたりした」といった子どもの教育にも影響が出ていることが示されている。さらに、「第2子をもつか悩む」や「第3子以降をもつか悩む」など、教育費負担の大きいことが少子化を助長する結果となっている。

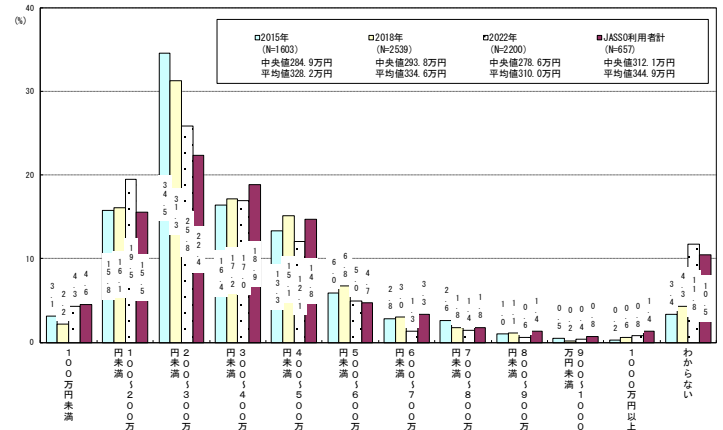
図 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人のみ）



◆**奨学金の利用率は31.2%、日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者の借入総額は平均344.9万円**

奨学金制度の利用状況をみるとく利用していた>は31.2%であり、大学卒の利用率は45.2%に上がる。奨学金利用者のうち、日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者（以下 JASSO 利用者）の奨学金借入総額は、平均値 344.9 万円（中央値 312.1 万円）であり、過去の調査と比べて平均・中央値ともに最も高い。

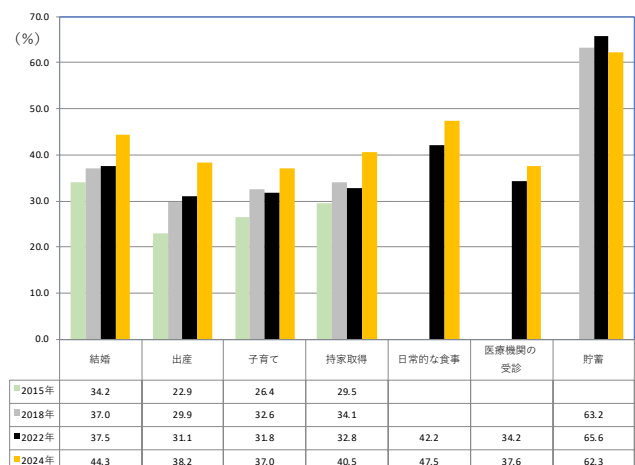
図 奨学金の借入総額（JASSO の貸与型奨学金利用者）



◆**奨学金返済による「結婚」「出産」への影響を返済者の4割前後が実感**

JASSO 利用者について、今後の奨学金の返済に7割が不安を、返済の負担感に4割台半ばが苦しさを実感しており、これまでの調査から改善はみられない。さらに奨学金の返済は生活設計にも影響している。[貯蓄]は6割強、[日常的な食事]や[結婚]は4割台半ば、[出産]や[子育て]などは4割前後が返済による影響を感じており、さらに過去の調査と比べて[結婚]、[出産]、[子育て]に対して影響を感じる人は増えている。

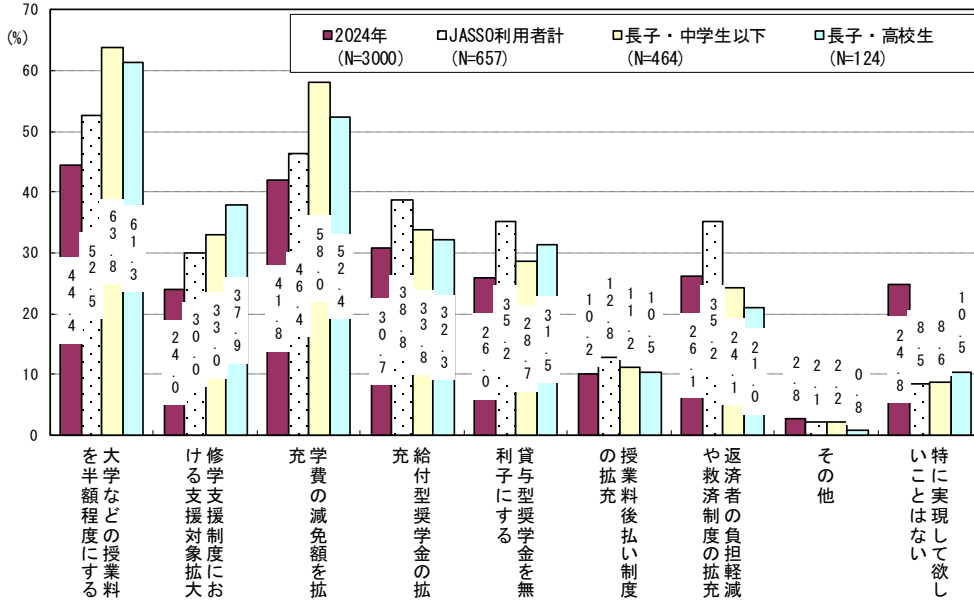
図 奨学金返済による生活設計への影響（JASSO の貸与型奨学金利用者）



◆最優先は「大学などの授業料を半額程度に」

大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目（3つ以内選択）を確認すると、「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最も多く、とくに長子が大学生になる前の高校生以下の子どもがいる世帯で希望が多い。一方「授業料後払い制度の拡充」は全体で1割と少ない。また、これ以外にも奨学金に関連した「返済者の負担軽減や救済制度の拡充」については、JASOO利用者が多いことが特徴となっている。

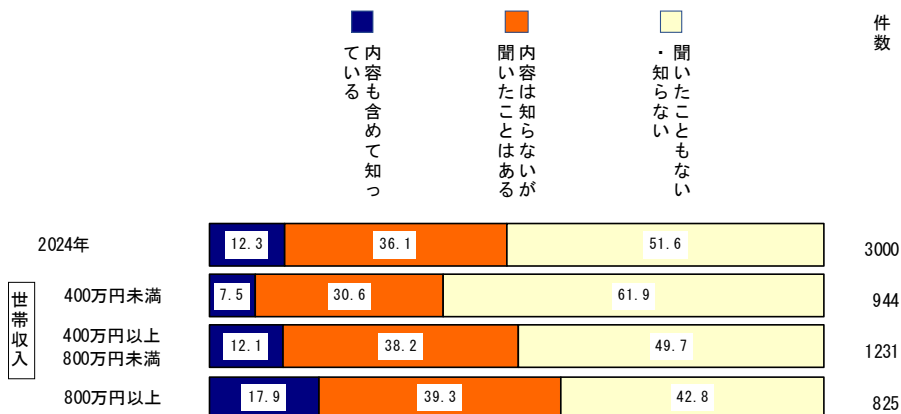
図 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（3つ以内選択）



◆修学支援新制度における支援対象層拡大について周知度の向上を

2024年度から始まった高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する周知度は「聞いたこともない・知らない」が半数に及ぶ。さらに重視すべき点は、世帯年収が低い層ほど「聞いたこともない・知らない」が多く、支援策の対象条件に当てはまる層ほど周知度が低いことである。新制度の支援内容に対する評価についても＜十分＞は1割半ばに過ぎず、＜不十分＞が4割弱を占めている。また政府の教育費負担軽減策が少子化改善に＜期待できる＞は1割台半ばにとどまり、＜期待できない＞が4割強に及ぶ。新制度の支援内容に対する評価や、教育費負担軽減策による少子化改善への期待は高くはないものの、まずは新制度の周知度を高め、支援が必要な層に確実に支援を提供することが重要といえる。

図 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



調査実施の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、労働者福祉中央協議会（中央労福協）が教育費負担の状況、奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、今後の政策・制度の改善につなげることを目的として実施したものである。なお、中央労福協は高等教育費や奨学金についてのアンケートは、調査対象や内容を変更しながら定期的の実施しており、今回調査は4回目となる。

2. 調査時期・方法と調査の委託

調査は2024年6月にネット調査会社（㈱ネットエイジア）の調査モニターを使用して、自記入式のWebアンケートで調査を実施した。調査票は中央労福協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、データクリーニング及び集計・分析は労働調査協議会に委託した。

3. 調査対象と回収状況

調査対象は、生産年齢人口の年齢層全体とし、性別や年代、地域について日本全体の縮図となるように3,000サンプルを取り出すようにサンプリングを実施した。ただし、調査の実施においてはサンプル選定を2段階にし、第1段階は奨学金の利用実態を把握するため、日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用して高等教育を受けた前回モニターに調査を実施、これらが一定程度集まった時点で第2段階として奨学金の利用に関係なく、性別や年代、地域の構成をもとにサンプリングを実施した。また、教育費の現状をつかむため、50代以上の世帯において、大学生の子どもがいる世帯が一定程度とれるようにした。なお、前回調査サンプルからの回収は、574件で、前回総サンプル2200の26.1%であった。

4. 過去調査との比較について

本調査は、高等教育費や奨学金という同一テーマで2015年に第1回、2018年に第2回、2022年に第3回と継続的に実施してきたものであるが、第2回調査までは地方労福協や日本生活協同組合連合会、労働組合の産別組織などを通じて調査対象を選定し、調査を配布・回収してきた。配布数はおおむね2万件程度で、回収数は第1回調査が13,342件、第2回調査が16,588件となっており、サンプルの中には奨学金を利用していない人や日本育英会時代に利用した層なども含まれている。他方、ネット調査会社の調査モニターを使用しWebアンケートで実施した第3回からは、日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人に限定し、調査対象は2,200サンプルであった。

これまでとの比較に当たっては、調査のベースを合わせるため、比較するケースとしないケースがあるほか、比較の際に再集計をかけているものもある。第1章、第2章については、奨学金利用者に限らずに生産年齢人口における意識を確認しているため、第3回との比較は原則として行わない。他方、第3章で奨学金利用者の状況をみる際には、条件と合わせてこれまでの調査についても日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人に限定をかけて再集計を行い、結果として第1回調査からは1,663件、第2回調査からは2,663件のサンプルを抽出した（第3回は2,200サンプルのまま）。

ただし2022年以前のサンプルには、日本学生支援機構の貸与型奨学金の返済予定者、返済修了者を含まない。

5. 分析上の留意点

○文中で使用している括弧の種類は、下記に示す通りである。

- ・「 」: 設問の選択肢、ならびに選択肢の略記
- ・< >: 選択肢を括った表記
例えばQ2の場合、<負担感がある>は「かなり負担感がある」と「やや負担感がある」の合計
- ・[]: Q10やQ16のような箱型形式の設問の項目、ならびに項目の略記

○比率の表記は便宜上、小数点以下第一位としているが、実際の数値は小数点以下第二位以降も含まれていることから、上記のように選択肢を括った(足し上げた)際は、四捨五入の関係により0.1%程度のズレが生じることがある点に留意されたい。

○数値項目については中央値と平均値を併記しており、本文では基本的に平均値を用いて分析を行っている。ただし、第1章の「3.年間の子どもの教育費」と「7.子どもの大学授業料として負担できると考える年間額」については、中央値と平均値の乖離が大きいため、ちょうど真ん中の値となる中央値を用いて分析を行っている。

6. その他

文中における「JASSO利用者」の表記は、日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者を示す。

調査結果の概要

【調査対象者のプロフィール】

- ・「正規社員・職員」が5割強、「非正規社員・職員」が4割弱のサンプル構成
- ・調査対象の年齢層の増加を受け、配偶者や子どものいる人、持家取得者が増加傾向

●性別は「男性」と「女性」、それぞれ50.0%である。年齢構成は、20代以下と30代が2割前後、40代と50代が2割半ば、60代が1割で、平均年齢は44.0歳である。年代の分布は、日本の生産年齢人口の分布とほぼマッチしている。

●居住地は、「関東大都市圏」が35.3%で最も多く、「近畿大都市圏」が17.3%、「中京大都市圏」が8.5%など、三大都市圏が全体の6割ほどを占めている。また、三大都市圏以外の政令市やその周辺地域である「その他の都市圏」は16.4%、都市部以外の「市町村」が22.5%である。このような構成は、現在の日本の地域構成を反映したものとなっている。

●職業・雇用形態は、「正規社員（正規職員）」が53.8%と半数強を占め、「非正規社員（非正規職員）」が24.0%である。これら以外では、「専業主婦・主夫」が8.8%、「無職・今は何もしていない」が5.0%、「自営業」が4.5%などとなっている。

●最終学歴は＜大学卒＞が41.2%と4割強を占め、「専門学校卒」（14.7%）と「短大卒」（9.3%）が1割前後、＜大学院修了＞も6.1%みられる。なお、「高校卒」は25.4%で4人に1人となっている。大学以上の場合の学部系統は、「文系」が62.9%と6割強を占め、「理工農系」は27.5%、「医・歯・薬系」は7.7%である。

●世帯構成では、配偶者が「いる」は58.4%、子どもが「いる」は55.1%である。子どもの人数は、「2人」が47.8%、「1人」が29.7%、「3人以上」が22.5%で、平均は1.9人である。子どもの成長段階について、1人目の子どもを男性年齢別で見ると29歳以下は「未就学児」が75.9%、30代では「未就学児」と「小・中学生」が4割前後、40代では「高校生」が2割、＜大学生＞も1割台半ばとなる。さらに、50代になると＜大学生＞が2割強みられるほか＜社会人＞が6割以上を占める。

●世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が35.9%で、「自分と配偶者の正規雇用収入」（32.3%）と「自分と配偶者の非正規雇用収入」（11.0%）を合わせた＜共働き＞が43.2%、「自分と同居している家族の収入」が16.5%である。

【第1章 生活に関する実態や意識】

- ・ 本人年収は平均 386.7 万円、世帯年収は平均 626.4 万円
- ・ 家計収支感は、赤字が 4 人に 1 人、2018 年から増加がみられる
- ・ 年間教育費は平均 75.6 万円、＜負担感がある＞が 4 人に 3 人
- ・ 教育費の将来は＜不安である＞が 8 割弱
- ・ 大学等の年間授業料で負担可能な額は中央値 44.1 万円で、現在の国立大の標準授業料（53.58 万円）、私大の平均授業料（93.1 万円）とも下回る
- ・ 教育費負担の大きいことによる経験では、「生活費を削る」が 23.4%、「貯蓄の取り崩し」が 16.5%、「第 2 子をもつか悩む」「第 3 子をもつか悩む」もそれぞれ 1 割

● 昨年（2023 年）の本人の税込み収入は、「200 万円未満」が 3 割で最も多く、「300～400 万円未満」、「200～300 万円未満」、「400～500 万円未満」などが 1 割強となっており、平均は 386.7 万円となっている。今回調査のサンプルには専業主婦・主夫や無職の人も一定数含まれていることから、これまでより「300 万円未満」という層が多いため、平均も 2018 年（平均 450.0 万円）や 2015 年（483.5 万円）と比べてやや低くなっている。昨年（2023 年）の世帯全体の税込み収入は、平均は 626.4 万円で、2018 年の平均 680.0 万円と比べるとやや低い水準である。

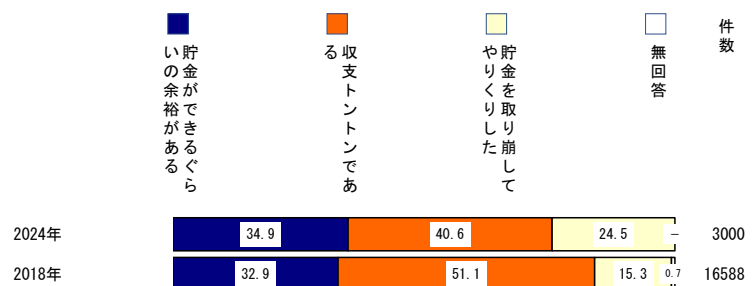
● 世帯の家計状況についてみると、「収支トントンである」が 40.6% を占め、「繰り越しができるくらいの余裕がある」の黒字世帯が 34.9%、

「貯金を取り崩してやりくりした」の赤字世帯は 24.5% である。サンプルの違いに留意する必要があるが、2018 年と比べると赤字世帯（赤字世帯：15.3%）が多くなっている。

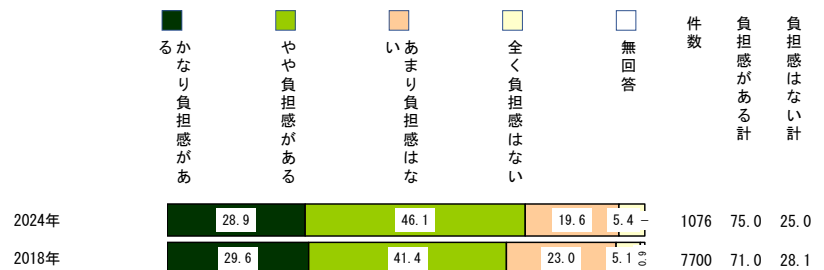
● 大学院生までの子どものいる人の年間の教育費をみると、平均 75.6 万円、中央値 28.3 万円となっている。長子の成長段階別では、中学生以下は中央値 9.8 万円であるが、高校生になると 30.0 万円となり、短大・高専・専門学校などでは 60.0 万円となる。さらに、大学生になると 127.3 万円と 100 万円を大きく上回り、サンプルは少ないものの大学院生では 133.3 万円にもなる。

● 大学院生までの子どものいる人の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」が 28.9%、「やや負担感がある」が 46.1% で、これらを合わせた＜負担感がある＞は 75.0% と 4 人に 3 人に及ぶ。2018 年と比べても、ほとんど変わらない結果といえる。賃上げはあっても物価上昇がそれを超えて進む中、教育費の負担感は増大していることがうかがえる。

世帯の家計状況



教育費の負担感（大学院生までの子どものいる人）



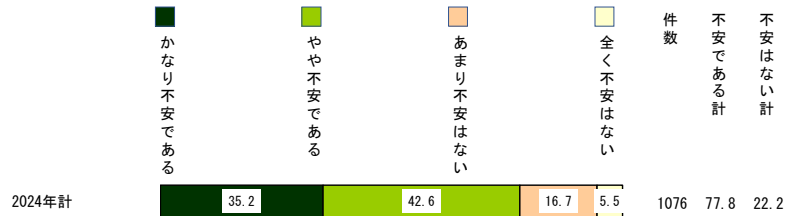
●大学生・大学院生の子どものいる人に、子どもの状況を尋ねた結果、学部系統は「文系」が58.0%で最も多く、「理工農系」が34.5%、「医・歯・薬系」が9.9%となっている。また、子どもの奨学金利用の状況について尋ねた結果は、「1人」が20.9%、「2人」が7.2%、「3人以上」が2.9%で、これらを合わせると<利用している>が31.0%となり、奨学金利用している子どもをもつ人が3人に1人となる。

●大学院生までの子どものいる人に将来の教育費負担への不安をたずねた結果は、「かなり不安である」が35.2%、「やや不安である」が42.6%で、これらを合わせた<不安である>が8割弱に達する。

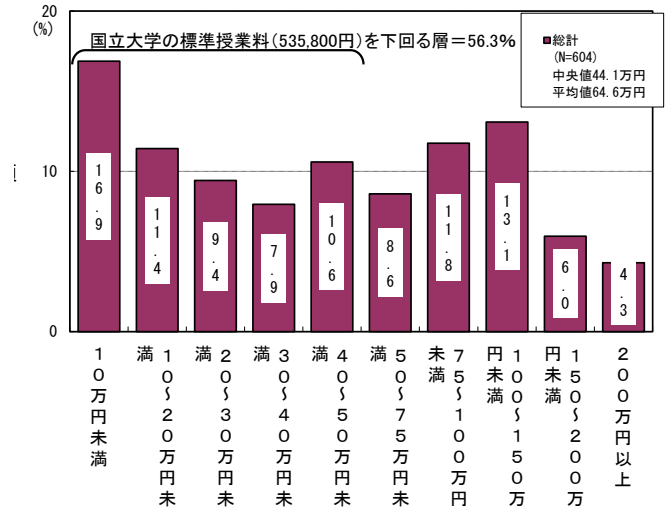
●大学生になる前の子どものいる人に子どもを大学などに入学させることになった場合に、現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料が負担可能と考えているのかを尋ねた結果、金額の分布では「10万円未満」から「100～150万円未満」までがいずれも1割前後で分布し、中央値は44.1万円である。国立大学の標準授業料(535,800円)を下回り、分布でみれば現在の授業料でも負担できないとする人(<50万円未満>までの層)が5割台半ばを占める。今後国立大学の授業料が上がれば、この割合はさらに増加する。なお、私立大学の平均授業料(930,943円)と比べても大きく下回る水準である。

●子どもの教育費の負担が大きいことで経験したことについて子どものいる人に限定してみた結果、「経験はしていない・したことはない」が35.9%、「わからない・考えたことがない」が11.3%となり、これらを除いた半数以上が教育費の負担の大きいことで何らかのことを経験したことがあることがわかる。具体的な経験の内容でみると、「生活費を削って生活している」が23.4%で最も多く、これに「老後の備えの貯蓄を取り崩している」が1割台半ばで続く。さらに、「塾などに通わせてあげられない」や「子どもの進学先が限定されたりした」が1割台で、子どもの教育にも影響が出ていることが示されている。他、「第2子をもつか悩んでいる」と「第3子以降をもつか悩んでいる」もそれぞれ1割みられ、2人目以降は教育費のせいでそもそも子どもをもてるかどうか悩む世帯が少なくないことも明らかになっている。

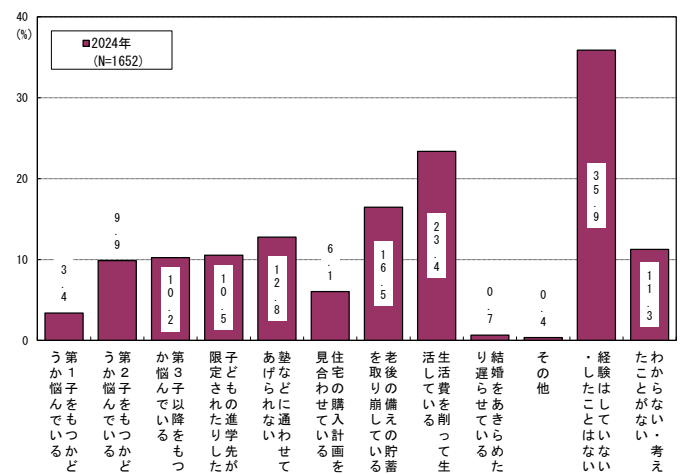
将来の教育費負担への不安度 (大学院生までの子どものいる人)



子どもの大学授業料として負担できると考える年間額 (大学生になる前の子どもがいる人)



教育費負担の大きいことで経験したこと (子どものいる人)

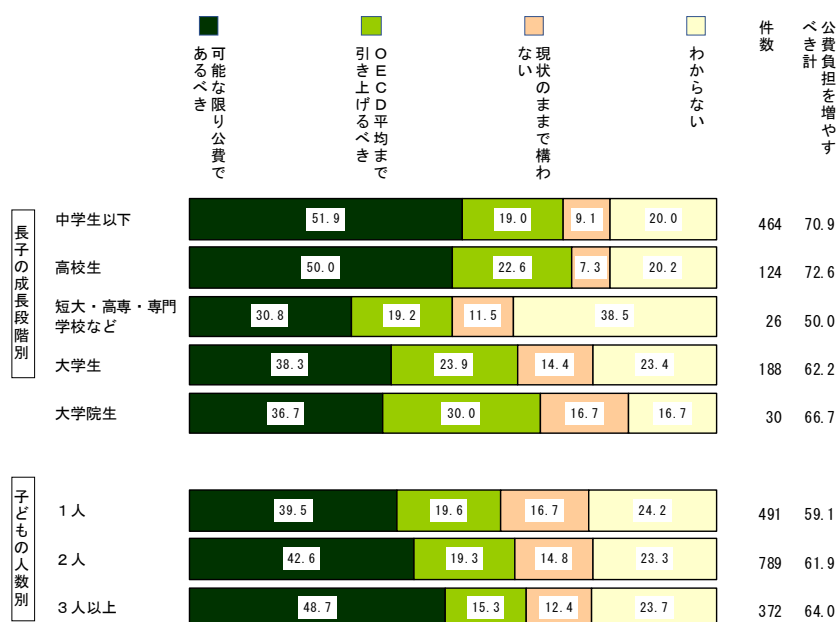


【第2章 教育政策や奨学金に関する評価と意識】

- ・大学等の高等教育に対する公費負担について「可能な限り公費であるべき」が3割台半ば
- ・高等教育の修学支援新制度や支援対象拡大についての周知度は「聞いたこともない・知らない」が半数、周知度は低い
- ・高等教育の修学支援新制度や支援対象拡大の支援内容に対する評価は<十分>は14.0%に過ぎず、<不十分>が38.7%、評価は低い
- ・政府の教育費負担の軽減策による少子化改善への期待については、<期待できる>は14.9%にとどまり、<期待できない>は43.3%となっている
- ・政府の教育費負担の軽減策による少子化改善への期待についてわからない、期待できない理由（2つ以内選択）は「世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため」（37.3%）と「扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため」（34.5%）が上位
- ・大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目は、第1位選択、3つ以内選択ともに「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最多
- ・奨学金などに関し<そう思う>は、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ]が60.7%、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ]が58.8%、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ]が56.7%、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ]が45.8%

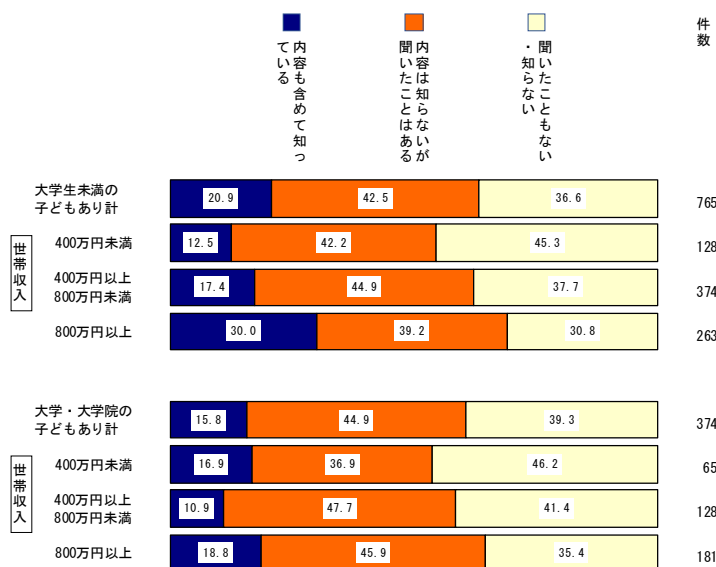
●大学等の高等教育に対する公費負担についての考えは、「現状のままで構わない」は15.4%にとどまり、「可能な限り公費であるべき」が35.8%、「OECD平均まで引き上げるべき」が16.3%と、これらを合わせた<公費負担を増やすべき>が52.2%を占める。子どもが中学生以下や高校生では<公費負担を増やすべき>が7割台に達し、<公費負担を増やすべき>のうち「可能な限り公費であるべき」も5割台を占めている。

大学等の高等教育に対する公費負担について



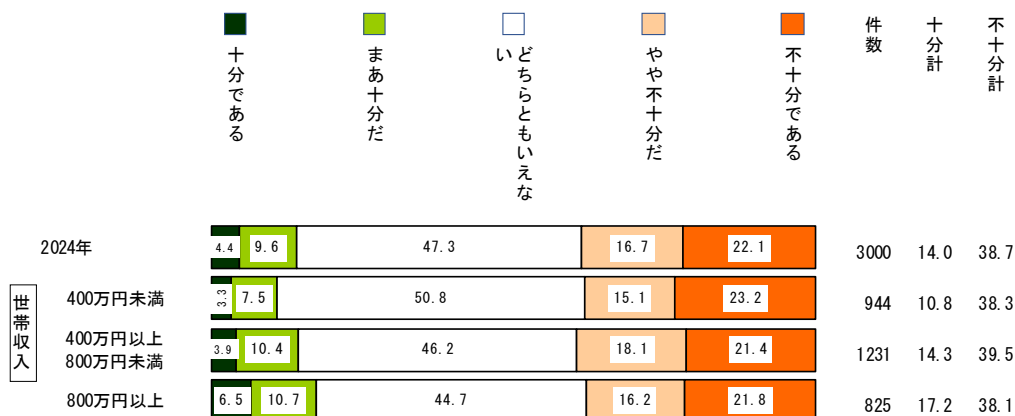
●2024年度から始まった高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する周知度は、「聞いたこともない・知らない」(51.6%)が半数に及び、また「内容は知らないが聞いたことはある」が36.1%で、「内容も含めて知っている」は12.3%にとどまる。大学生未満の子ども、大学・大学院の子どもがいる場合について世帯収入別にみると、世帯年収が低い層ほど「聞いたこともない・知らない」が多く、支援策の対象の条件に当てはまる層ほど周知度が低い。

高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



●高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する評価は、「どちらともいえない」(47.3%)が半数と多いが、「十分である」(4.4%)と「まあ十分だ」(9.6%)を合わせても<十分>は14.0%に過ぎず、「やや不十分だ」(16.7%)と「不十分である」(22.1%)を合わせた<不十分>が38.7%を占めている。世帯年収別に<不十分>をみると、400万円未満で38.3%、400万円～800万円未満で39.5%、800万円以上で38.1%と大差なく、収入の違いに関係なく評価は低い。

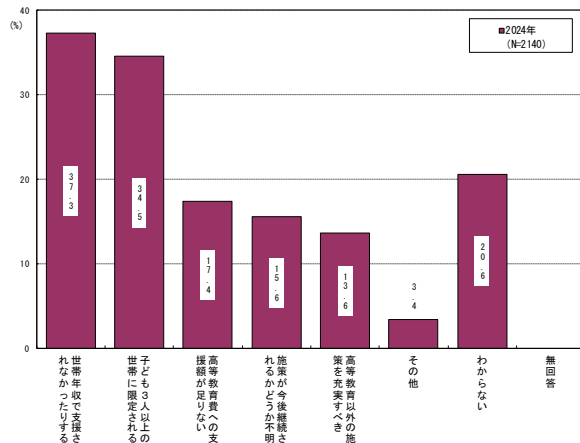
高等教育の修学支援新制度の支援内容について



●「こども未来戦略」をはじめとする政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待については、「大いに期待できる」(2.6%)と「やや期待できる」(12.3%)を合わせた<期待できる>は14.9%にとどまり、「あまり期待できない」(23.5%)と「まったく期待できない」(19.8%)を合わせた<期待できない>は43.3%に及ぶ。

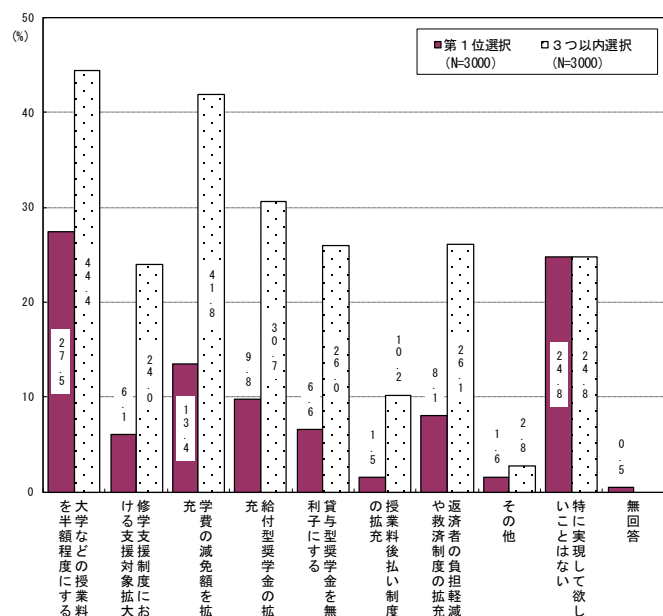
●政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待について、「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」とした方に、政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由を2つ以内で選択してもらった結果は、「世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため」(37.3%)と「扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため」(34.5%)が上位に並び、以下「高等教育費に対する支援額が、まだまだ足りないと考えため」(17.4%)、「『こども未来戦略』による施策が、今後継続されるかどうか不明なため」(15.6%)、「高等教育以外の子どもに係る施策をより充実するべきと考えるから」(13.6%)は1割台となっている。また「わからない」は20.6%となっている。

政府の教育費負担軽減政策の
少子化改善に期待できない理由（2つ以内）



●大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目をすべての人にたずねた結果をみると、第1位選択、3つ以内選択ともに「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最も多い。3つ以内選択についてみると、「学費の減免制度の拡充」(41.8%)も4割強を占める。以下「給付型奨学金の拡充」(30.7%)が3割、「現在奨学金を返済している人への負担軽減や救済制度の拡充」(26.1%)、「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」(26.0%)が3割前後、「修学支援制度における支援対象を拡大」(24.0%)が2割台で続き、「授業料後払い制度の拡充」(10.2%)は1割と少ない。また「特に実現して欲しいことはない」は24.8%である。

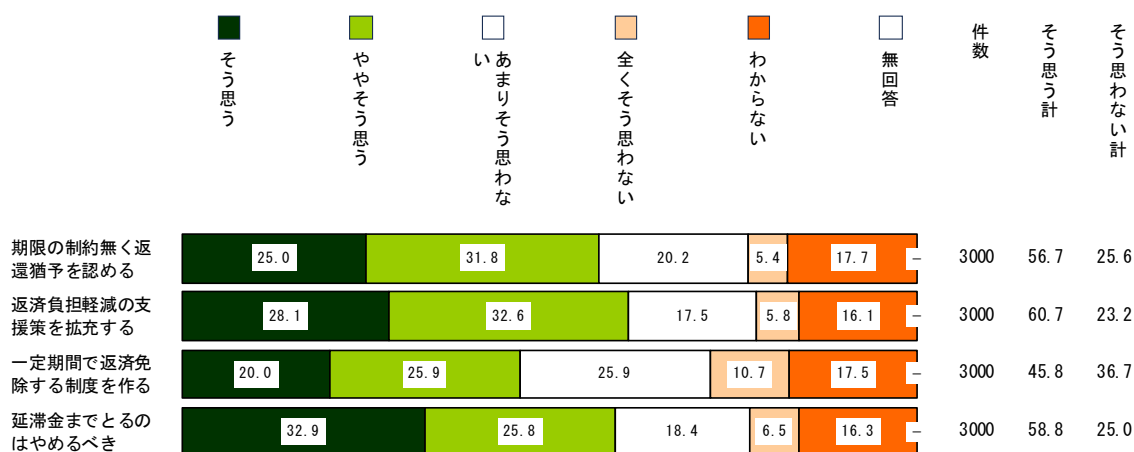
大学などの高等教育関連の負担に関して、
優先的に実現してほしいもの（順位あり3つ以内）



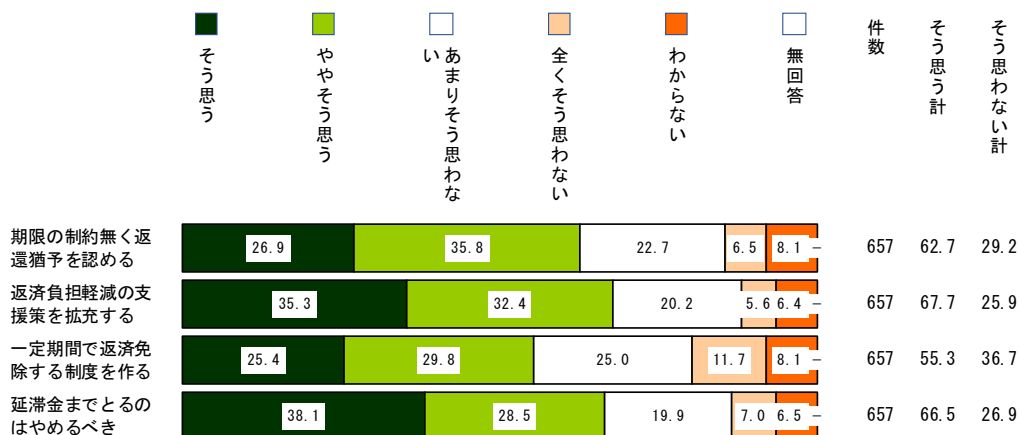
●奨学金などに関することについて、「そう思う」から「そう思わない」までの4段階に「わからない」を入れてたずねた結果を、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた<そう思う>の比率でみると、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ] (60.7%)、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ] (58.8%)、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ] (56.7%)は6割前後を占め、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ]は45.8%と他の項目に比べてやや比率は低い。

JASSO 利用者限定してみると、全体的に「わからない」が減少する分、<そう思う>が多くなる。<そう思う>の比率をみると、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ] (67.7%)、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ] (66.5%)、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ] (62.7%)は6割台となり、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ] (55.3%)も半数を超える。

奨学金などに関することについて



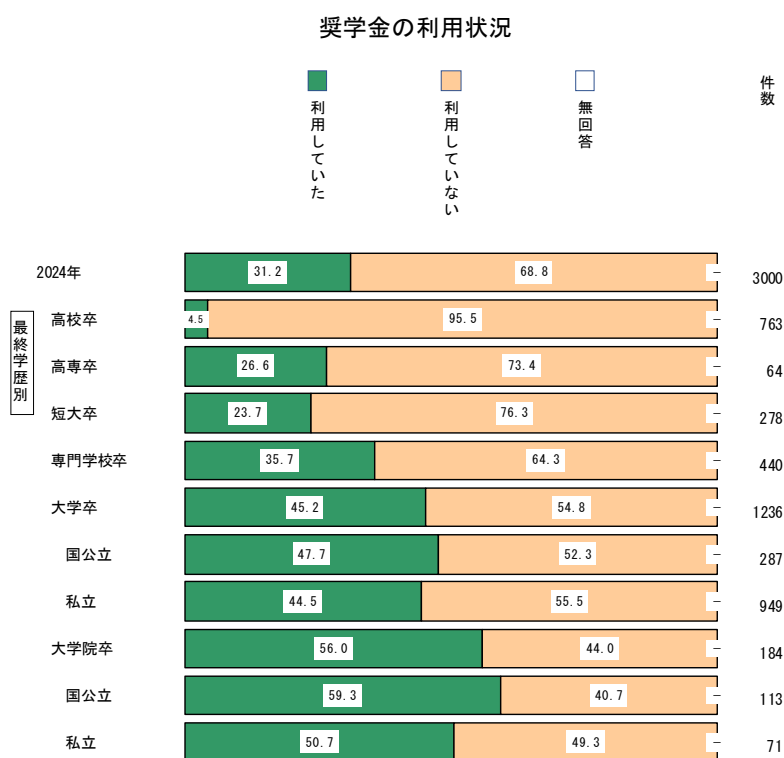
奨学金などに関することについて (JASSO 利用者計)



【第3章 奨学金制度の利用状況】

- ・奨学金制度の利用状況は<利用していた>は31.2%、<利用していない>は68.8%
- ・利用していた（31.2%）について、奨学金の種類は、「有利子」が12.9%、「無利子」が12.7%、「給付」が0.6%、「その他」が10.7%。
- ・JASSOの奨学金を利用した人の借入総額の平均額は344.9万円、中央値では312.1万円、いずれも過去調査と比べて最も高い
- ・JASSOの貸与型奨学金利用者では返済に<不安である>が7割、返済の負担感が<苦しい>が4割台半ば
- ・JASSOの貸与型奨学金利用者の返済による生活設計への影響は（<影響している>比率）、[結婚]、[出産]、[子育て]が4割前後

●奨学金制度の利用状況をみると、<利用していた>は31.2%、「利用していない」は68.8%となっている。大学卒では<利用していた>は45.2%、<利用していない>は54.8%となる。

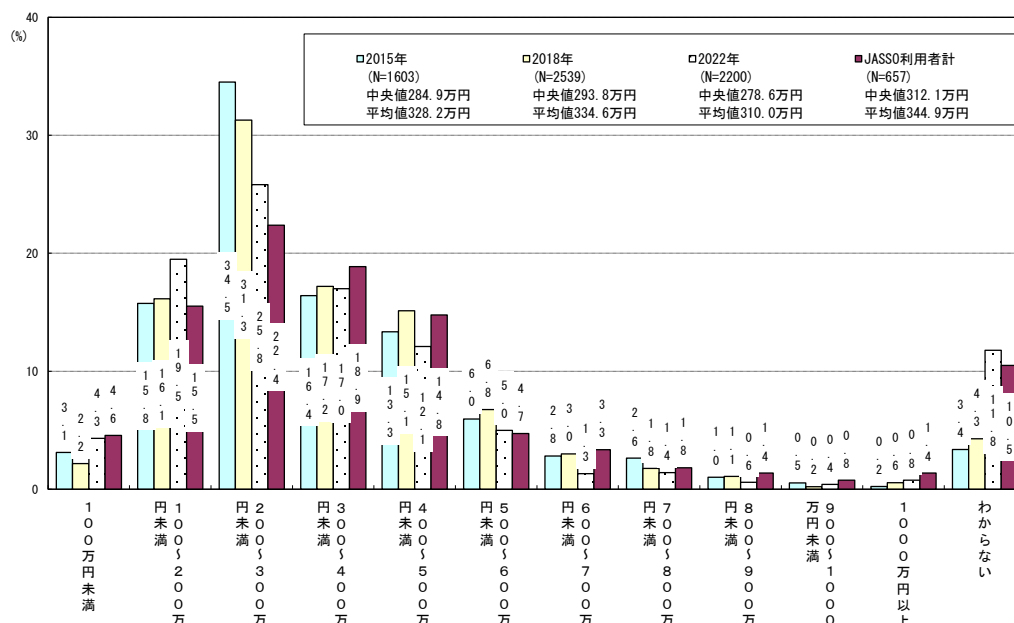


●<利用していた>（31.2%）について、奨学金の種類をみると、「有利子」が12.9%、「無利子」が12.7%、「給付」が0.6%、「その他」が10.7%となっている。大学卒に限定してみると、「有利子」が20.1%、「無利子」が18.8%、「給付」が0.7%、「その他」が12.6%となっている。

●JASSO の貸与型奨学金を利用した人について、奨学金の返済状況をみると、「返済している」(60.3%)が多く、「すでに終わった」は16.4%となっている。以下順に「返還猶予制度利用中」(13.1%)、「これから返済予定」(6.8%)、「延滞中」(3.3%)となっている。

●JASSO の貸与型奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300万円未満」(22.4%)を中心に、「300～400万円未満」(18.9%)や「100～200万円未満」(15.5%)、「400～500万円未満」(14.8%)が相対的に多く、平均額は344.9万円、中央値では312.1万円となっている。2022年と比べると、平均や中央値ともに増加しており、過去調査と比べても最も高くなっている。

奨学金の借入総額（JASSO の貸与型奨学金利用者）

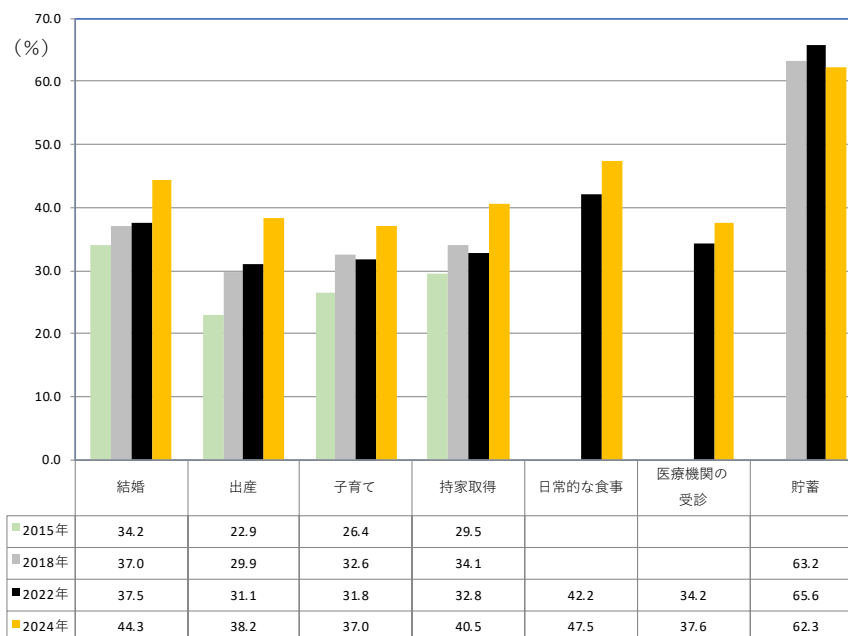


●JASSO の貸与型奨学金を利用した人の返済に関する今後の不安については、<不安である>が71.0%を占める。2022年と比べても<不安である>は変わらず、多数が不安を感じている状況に変化はない。

●JASSO の貸与型奨学金を利用した人の返済の負担感については、「何とかなっている(なっていた)」が44.1%、「少し苦しい」(27.9%)と「かなり苦しい(苦しかった)」(16.3%)を合わせた<苦しい>が44.3%で、「余裕がある(あった)」は11.6%である。

●JASSO の貸与型奨学金利用者について奨学金返済による生活設計への影響を「影響している」の比率でみると、[貯蓄]が 62.3%と最も高くなっている。以下、やや比率は下がり[日常的な食事](47.5%)や[結婚](44.3%)が4割台半ば、[持家取得](40.5%)、[仕事や就職先の選択](40.0%)、[出産](38.2%)、[医療機関の受診](37.6%)、[子育て](37.0%)が4割前後となっている。

奨学金返済による生活設計への影響（JASSO の貸与型奨学金利用者）



【自由記入意見】

- ・若年層では奨学金の返済負担、中高年層では子どもの教育費負担への対策を求める声
- ・“子どもに同じ思いをさせたくない” ための制度の見直しが求められる

教育費や奨学金制度などに対して意見や考えを自由に記載してもらった回答の結果でやはり多いのは教育費の負担が大きいことへの指摘である。

奨学金については、20代や30代の今まさに返済中の世代からは、返済の厳しさが指摘されることが多く、返済者に対する支援へのニーズもある。40代以降になると、今後子どもが高等教育に進むにあたっての支援の強化、制度の拡充などを求める声大きい。とりわけ自らが奨学金を借り、返済してきた人においては、“子どもには同じ思いをさせたくない” というような切実な思いも確認されている。さらに、各種支援制度においては、所得制限がかかることへの是非についても検討すべきとの意見がある。

日本の将来を考える上でも、教育に関する費用は今後に向けた重要な投資であり、そのためには一定の公費投入が必要であると認識されている。一方で、現在返済中の世代では返済負担が重く、結婚や出産もままならないとする人も少なくないことから、返済者に対する支援もより充実させていくことが求められている。

【記入意見（一部抜粋）】

- ぜひともこれから大学等へ進学を希望する人への経済的な負担を少なくしてほしいと思う。経済的な理由で大学の進学を諦めたり、進学したとしてもその後の生活が苦しくなってしまうのはおかしいと思う。
男性 40歳 国公立・大学院修了 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- 誰もが公平に高等教育を受けられる社会であってほしい
男性 37歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子
- これから受給する人だけじゃなくて、返済中の人のことまで考えてほしい
女性 29歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・無利子
- 奨学金を実際に借りて、40歳まで返済していた。利子はそれほどないものの細く長く続く返済で、途中で返済が大変だった時もあった。自分の子供達にはなるべく親からお金は出してあげたいが無理で奨学金を借りざるを得ない時はもう少し少額の借入で賄えるよう国として大学授業費の負担をしていただきたい
女性 40歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子
- 国立大学の学費も私が在学していた頃よりどんどん上がっており、自分のような境遇の学生はいま大学進学を諦めているのかもしれないと思うと、胸が痛いです。
女性 32歳 国公立・大学卒 専業主婦 支援機構・有利子
- 経済的に余裕のある家庭の子供しか高等教育を受けられない国にこれ以上なってはいけない。教育費の負担がなくなれば、もっと子供を産みたいと思う人が増えるだろうし、将来国を背負う優秀な人材が増えれば本当の意味で豊かな国になれると思う。奨学金は学力にかかわらず、必要とするすべての人が無利子で使えるものにするべきだ。
女性 56歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 所得制限を設けず、子供たち全員に同じように支援すべきだと思う
女性 47歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 大学の費用が高すぎるのです。返済に苦しんでいる若い人達がかわいそうです。うちの3人目も今のままだと大学無償化の対象にならないので、そうなる可能性があります。本人は進学を望んでいるのでなるべく希望を叶えてあげたいですが、上の子達の学費で貯金を使い果たしてしまったので、今から貯めても到底間に合いそうにありません。大学の費用を子どもの人数に関係なく無償化、それが無理なら半額にしてくれば本当に助かります。
女性 50歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 育英会・有利子
- 所得制限があるのは納得できない。それだと働いた方が損をするような気がしてならないから。所得が多い人はそれだけ努力もしているのだから努力してない人の為に税金を払いたくはない。
女性 53歳 私立・大学卒 専業主婦 利用なし
- 高等教育費が家計に大きな負担となっている。老後のための貯蓄もままならず、将来に不安しかない
女性 46歳 高校卒 専業主婦 利用なし
- 学びたい子どもたちにはお金の心配なしで教育を受けてほしい。日本の未来のために
女性 49歳 高校卒 自営業 利用なし
- 学生の時には返済がどれほど大変か分からない。新社会人になって、いきなり返済を迫られ、かなりきつい生活となる。そしてそれが何十年と続く。奨学金は最低限にすべきだし、それを伝えるべき。返済は必要だとしても、無利子であるべき。社会人三年目までは返済額を減らすなど、考慮すべき。
女性 32歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- 上2人と歳が離れた第三子の場合、子供手当やいろんな面で十分に手当が貰えなかった。こういう家庭には、もっと教育負担金が貰えると嬉しい
女性 54歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

○ 教育費無料化などの政策には分からないというしかないが、すでに社会人となって苦しんでいる人たちには救済して欲しいという気持ちがある。

男性 48歳 高校卒 無職・今は何もしていない 利用なし

○ いまだに毎月支払っています。負担が大きいと感じていて、子どもには同じ想いをさせたくないと強く思います。

女性 47歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 育英会・有利子

○ 何年も返済があると貯金もできず、社会人になっても大変な思いををすると思う。何百万もの借金を返さなくてはならない若者が可哀想になる。

女性 50歳 短大卒 専業主婦 利用なし

○ 大学授業料アップにより、奨学金の需要が高まると思いますので、制度拡充に期待したいです。

女性 33歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） その他・給付

○ 返済開始について、直ぐに始めると新社会人には厳しいと思う。三年以上の猶予期間を設けてはどうか？

男性 58歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子

○ 今のままでは少子化どころか結婚率も減っていくと思うので根本的な改革が必要だと思う

男性 29歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 子供達が現在社会人になって奨学金を返済していますが給料が上がって行かないと、結婚など経済的に不安でなかなか決められない様子です。

女性 56歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

○ 日本学生支援機構の奨学金の場合、少しでも返済が遅れると、返済額の充当が遅延損害金からになる。これだといつまでも延滞が解消されず、銀行ローンなどよりも悪質に感じる。返済額の充当は元金からあてて、すこしでも奨学金の返済額が減るように制度を変更するべきだと思う。

男性 40歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 奨学金＝借金とみなすことでさらに結婚が遠のいている人がいるので、少子化対策の一環として負担を減らすべきだと思う

女性 39歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 学費が年々物凄い金額で上がり、足りないから奨学金を借りなければやっていけないかもしれない。一般市民の下っ端は、奨学金を借りないと子供を大学に行かせられないし、しかも何も支援が無く、自転車操業のようになっている。もっと給付型支援や無利子などしないと本当に無理です。負の連鎖しか生まれていない。奨学金借りて返してたら家族も持てない、少子化は更に悪化しかしない。

女性 51歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

○ 田舎に住んでいる人は、都会に出ないと学校すらない。地域で無償の援助が欲しい。

女性 42歳 高専卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 子供たちに教育費用がかかるから、世帯年収がひっかからないように私(妻)は抑えながら働き、奨学金の申請が終わって審査におおってからがっつり働き始めた。世帯年収の上限を取り払ってくれたらもっと早くたくさん働けたのにといつも思う。長女、次女あわせて最大限の2000万を借りる予定なので、奨学金を借りないとなりたない事情があり、仕方なかったが、返さないわけではないのだから年収の壁をつくらずに貸してほしい。

女性 51歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子